韓国信用保証基金の効率性に関する研究

神戸大学大学院　金　景根
神戸大学　家森信善

本研究は、韓国の代表的な公的信用保証機関である韓国信用保証基金について、信用保証の効率性の推移とその決定要因を分析した。データは 1976 年から 2019 年までの 44 ヵ年度で名目変数は物価で調整し、各年度を意思決定単位として扱った。分析方法は相対的効率性の測定方法としてよく使われている DEA モデルを採用し、その結果から、効率性の推移とその原因を検討した。公的信用保証の効率性に関する DEA を利用した先行研究はアジア地域を扱ったものが多い(家森・金[2021]、Farrell [1957])。日本では地域金融機関を対象にして経営成果などの効率性を測った研究はあるものの、公的信用保証機関間の相対的な効率性を測った研究は数少ない（播磨谷[2021]）。特に本論文では韓国信用保証機関間の競争関係を考慮している点、および、韓国信用保証基金のガバナンスを考慮している点が既存研究との大きな違いである。

具体的には、韓国信用保証基金の効率性に影響を与える決定要因を探るため、外部環境要因および内部環境要因を特定した上で Tobit 回帰分析（2 stage approach）を実施した。そして経済・社会的な要因と韓国信用保証基金の内部要因に対する記述分析も実施した。決定要因の分析の結果、実質金利や信用保証機関間の競争が 1%水準で統計的に有意であった。信用保証機関間の競争は効率性にプラス的な働きかけをすると思われる。実質金利の上昇は韓国信用保証基金の効率性に負の影響を与えると考えられる。Tobit 分析によると、実質金利が 1%上昇すると韓国信用保証基金の効率性は 0.143 低下すると推計される。効率性の経年的な変化を見ると、効率性の低かった 1990～1997 年は保護貿易・金融実名制度の実施という外部要因と保証審査強化・チーム制度の導入といった内部要因が影響していたと思われる。効率性の高かった 2001 年、2004～2006 年はアジア通貨危機・景気低迷という外部要因と部分保証制度・CCRS モデル導入・保証商品多様化といった内部要因が原因だと考えられる。また、我々の分析からは、韓国信用保証基金の理事長(CEO)のリーダーシップ要因も効率性に影響を及ぼすと考えられる。CEO 在職期間と効率性の関係を見ると CEO の平均勤務期間が長いほど信用保証機関の効率性も向上する可能性がある。

本論文は、信用保証制度の運営をしている国々に示唆を与えると思われる。特に日本や台湾といった韓国とよく似た公的信用保証制度を運営している国では参考となろう。ただし、本論文にはいくつかの限界もある。また、コロナ禍での信用保証制度の大規模な活用など環境が大きく変わったことから、追加的な分析が必要だと思われる。